

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年 6 月20日
【事業年度】	第75期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
【会社名】	大鉄工業株式会社
【英訳名】	DAITETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 川 直 輝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号
【電話番号】	06(6195)6101
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理室統括副室長 峯 本 忠 治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号
【電話番号】	06(6195)6101
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理室統括副室長 峯 本 忠 治
【縦覧に供する場所】	大鉄工業株式会社 神戸支店 (神戸市中央区中町通二丁目 1 番18号) 大鉄工業株式会社 京都支店 (京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地 6)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	100,748,409	100,582,650	105,663,648	112,872,918	113,423,401
経常利益 (千円)	5,372,396	2,632,930	2,453,129	3,815,751	7,012,656
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,047,501	1,622,098	1,324,432	2,068,539	4,265,118
包括利益 (千円)	3,163,896	1,853,115	1,400,651	2,828,690	4,134,483
純資産額 (千円)	41,000,816	42,776,114	44,209,671	45,068,847	49,145,801
総資産額 (千円)	76,582,788	77,396,687	79,281,421	87,897,215	91,953,056
1 株当たり純資産額 (円)	3,176.08	3,314.67	3,426.22	4,740.50	5,156.74
1 株当たり 当期純利益 (円)	238.40	126.89	103.61	215.15	453.66
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	54.7	55.2	50.7	52.7
自己資本利益率 (%)	7.8	3.9	3.1	4.7	9.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,528,164	3,649,581	2,125,235	245,817	7,712,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,572	351,401	534,230	900,507	2,089,521
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,798	77,817	76,697	2,021,518	57,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,328,634	10,249,834	11,764,142	8,596,297	14,161,432
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,284 〔628〕	1,319 〔613〕	1,296 〔591〕	1,303 〔563〕	1,335 〔471〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	89,699,316	90,183,894	91,345,480	98,302,808	97,462,107
経常利益 (千円)	4,975,378	2,559,193	2,326,687	2,878,302	5,455,968
当期純利益 (千円)	2,873,366	1,602,898	1,283,792	1,606,190	3,405,835
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	38,524,583	40,277,025	41,552,598	41,616,178	44,731,386
総資産額 (千円)	72,121,742	73,357,024	73,812,967	79,544,541	81,967,623
1株当たり純資産額 (円)	3,013.77	3,150.86	3,250.65	4,426.53	4,757.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	224.78	125.39	100.43	167.06	362.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	54.9	56.3	52.3	54.6
自己資本利益率 (%)	7.7	4.1	3.1	3.9	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	2.67	4.79	5.97	3.59	1.66
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,061 〔555〕	1,088 〔527〕	1,058 〔516〕	1,059 〔486〕	1,083 〔396〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和18年3月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、大阪鉄道局管内の国鉄関係業者が集まり、大阪市北区茶屋町38番地に資本金1,200千円、大鉄工業株式会社の商号をもって設立された。

当初は、大阪・湊町・松阪・福知山・米子に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工していたが、昭和24年、国鉄の発注方法の変更により、一般建設業者として再発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和21年6月	商号を大阪鉄道工業株式会社に変更
昭和21年7月	姫路出張所を姫路支店に変更
昭和21年10月	湊町支店を天王寺支店に変更
昭和24年11月	建設業法制定により、建設大臣登録(イ)第40号の登録を受ける(以後2年ごとに更新)
昭和26年8月	商号を大鉄工業株式会社に変更
昭和32年8月	名古屋支店を開設
昭和33年7月	姫路支店を廃止し、大阪支店に併合
昭和33年9月	松阪支店を津市に移転し、津支店に変更
昭和36年2月	大阪支店を廃止し、鉄道部に変更
昭和39年7月	決算期を5月31日から2月末日に変更
昭和44年7月	四鉄工業株式会社と合併
昭和44年10月	四国支店を開設
昭和49年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可(特-48)第2760号を受ける(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和51年6月	現在地(大阪市淀川区宮原4丁目4番44号)に新社屋完成 鉄道部を大阪支店に変更
昭和59年5月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加
昭和62年1月	宅地建物取引業法により大阪府知事(1)第28832号の登録を受ける(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和62年3月	大阪支店を大阪本店に変更 建築部を建築支店に変更
昭和62年6月	津支店を名古屋支店に併合
平成元年6月	北陸支店を開設
平成2年3月	第三者割当による増資を行い資本金1,232,000千円となる
平成3年5月	大阪本店を大阪支店に変更 天王寺支店を阪和支店に変更
平成5年4月	西日本機械保線株式会社の株式取得
平成5年5月	株式会社ジェイアール西日本ピルトの株式取得(現・連結子会社)
平成7年8月	神戸支店を開設
平成8年3月	大阪支店を土木支店に変更 阪和支店を廃止し、大阪支店を開設
平成9年6月	和歌山支店を開設
平成16年12月	西日本機械保線株式会社から株式会社レールテックへ商号変更
平成17年4月	株式会社レールテックの保有株式売却により、同社を連結子会社から除外

年月	概要
平成18年 5 月	決算期を 2 月末日から 3 月31日に変更
平成18年 9 月	大阪施設工業株式会社の株式取得
平成19年 4 月	大阪施設工業株式会社を吸収合併 京都支店を開設
平成22年11月	本社、土木支店、建築支店を現在地(大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号)に移転 (新社屋ビル完成)
平成26年 4 月	自己株式3,381,324株 (取得総額1,944,261千円) を取得
平成28年 3 月	技術研修センターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社で構成され、土木事業及び建築事業を主な事業の内容としている。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(土木事業)

当社及び非連結子会社である㈱新神戸軌道、北陸軌道㈱が営んでおり、当社は㈱新神戸軌道、北陸軌道㈱に工事の一部を発注している。

(建築事業)

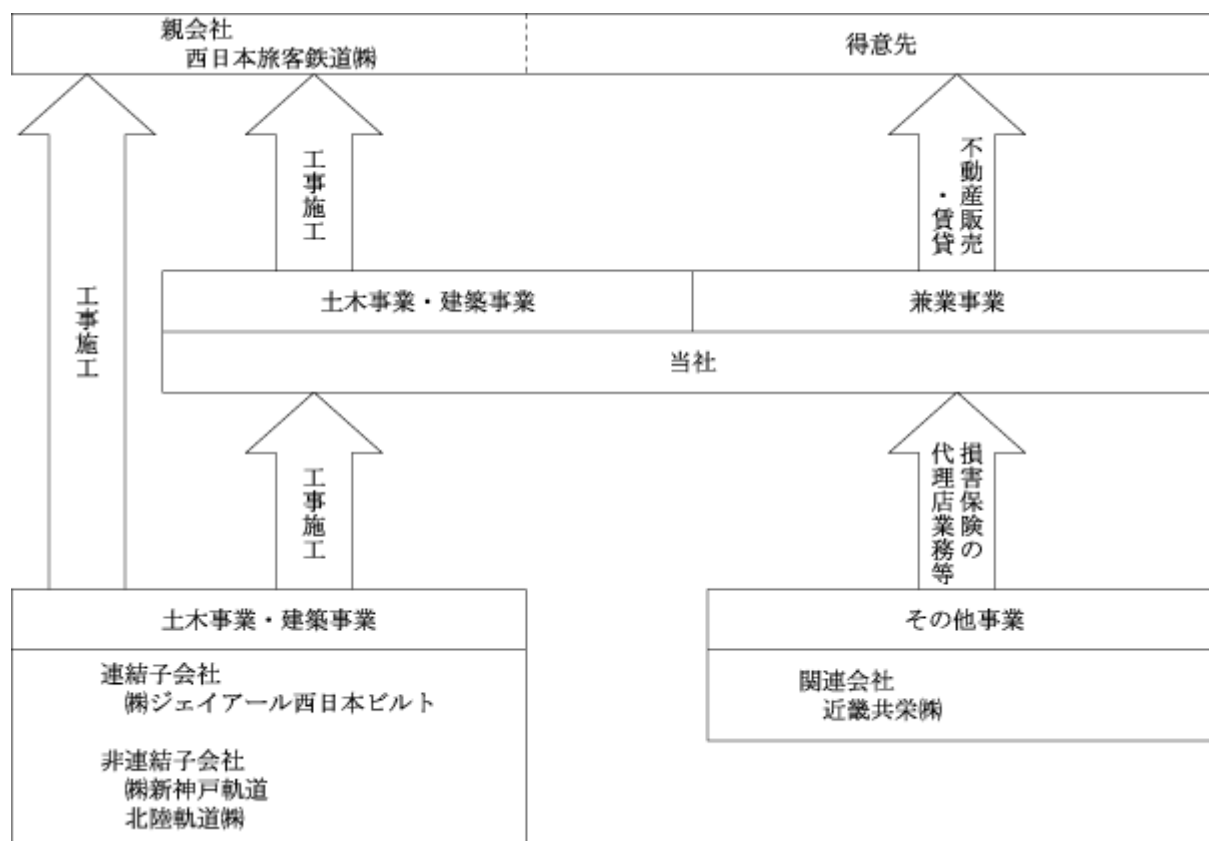
当社及び連結子会社である㈱ジェイアール西日本ビルトが営んでおり、当社は㈱ジェイアール西日本ビルトに工事の一部を発注している。

(兼業事業)

当社は、マンション及びビルの不動産販売・賃貸事業を営んでいる。また、その他事業として、関連会社の近畿共栄㈱は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでいる。

当社は、親会社の西日本旅客鉄道㈱から建設工事の一部を受注している。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 西日本旅客鉄道㈱	大阪市北区	100,000,000	運輸業、関連事業	(51.6)	当社に対し、建設工事の発注をしている。
(連結子会社) ㈱ジェイアール 西日本ビルト	兵庫県尼崎市	70,000	建設事業	84.0	当社施工工事の一部を施工している。 役員の兼任... 3名

(注) 1 . 西日本旅客鉄道㈱は、有価証券報告書を提出している。

2 . ㈱ジェイアール西日本ビルトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	15,963,205千円
	経常利益	1,562,017千円
	当期純利益	1,029,637千円
	純資産額	4,182,335千円
	総資産額	9,858,692千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	745〔246〕
建築事業	433〔98〕
全社（共通）	157〔127〕
合計	1,335〔471〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,083〔396〕	38.9	12.8	6,922,395

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	745〔246〕
建築事業	222〔34〕
全社（共通）	116〔116〕
合計	1,083〔396〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向社員数90名を除いたものについての数値である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大鉄工業労働組合と称し、昭和22年10月3日に結成され、平成28年3月末現在の組合員数は942名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しており、労使関係は結成以来円満に推移している。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業収益、雇用、所得環境が改善する中で緩やかな回復基調が続いた。しかしながら、中国経済の景気減速の影響等もあり先行きが懸念される状況でもあった。

建設業界においては、首都圏を中心とした受注環境の好転が見受けられたが、労働者の需給のひっ迫による労務単価の上昇など予断を許さない状況であった。

このような中、当社グループは営業体制の強化により大型民間建築工事の受注を獲得するとともに、採算性を重視した受注戦略のもと原価管理の徹底を推進し利益確保に努めた。その結果、売上高113,423百万円（前連結会計年度比0.5%増）、売上総利益12,128百万円（前連結会計年度比35.5%増）、経常利益は7,012百万円（前連結会計年度比83.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,265百万円（前連結会計年度比106.2%増）となった。

セグメントの業績

- | | |
|--------|--|
| （土木事業） | 完成工事高は57,158百万円（前連結会計年度比5.2%減）、売上総利益は6,875百万円（前連結会計年度比55.2%増）となった。 |
| （建築事業） | 完成工事高は56,136百万円（前連結会計年度比7.0%増）、売上総利益は5,182百万円（前連結会計年度比16.4%増）となった。 |
| （兼業事業） | 兼業事業売上高は128百万円（前連結会計年度比0.2%減）、売上総利益は70百万円（前連結会計年度比0.7%増）となった。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,872百万円となり、仕入債務の減少1,545百万円、売上債権の減少2,882百万円、未成工事受入金の増加108百万円、法人税等の支払い1,769百万円などがあり、7,712百万円（前連結会計年度は 245百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出2,046百万円などの資金流出があり、 2,089百万円（前連結会計年度は 900百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い56百万円などの資金流出があり、 57百万円（前連結会計年度は 2,021百万円）となった。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は5,565百万円増加し、14,161百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
土木事業（千円）	48,215,986	53,479,673（10.9%増）
建築事業（千円）	52,032,399	53,246,872（2.3%増）
兼業事業（千円）	128,469	128,254（0.2%減）
合計（千円）	100,376,855	106,854,800（6.5%増）

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
土木事業（千円）	60,288,141	57,158,174（5.2%減）
建築事業（千円）	52,456,307	56,136,973（7.0%増）
兼業事業（千円）	128,469	128,254（0.2%減）
合計（千円）	112,872,918	113,423,401（0.5%増）

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	71,679,022	63.5	69,393,308	61.2

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第74期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	土木	45,569,027	48,215,915	93,784,943	60,288,141	33,496,801
	建築	28,866,806	37,807,560	66,674,366	37,884,952	28,789,414
	計	74,435,833	86,023,476	160,459,310	98,173,094	62,286,216
第75期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	土木	33,496,801	53,484,805	86,981,607	57,158,174	29,823,433
	建築	28,789,414	36,674,652	65,464,067	40,175,679	25,288,387
	計	62,286,216	90,159,458	152,445,674	97,333,853	55,111,821

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第74期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	土木工事	91.7	8.3	100.0
	建築工事	73.0	27.0	100.0
第75期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	土木工事	93.2	6.8	100.0
	建築工事	64.2	35.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第74期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	7,246,366	53,041,775	60,288,141
	建築工事	7,952,754	29,932,198	37,884,952
	計	15,199,120	82,973,973	98,173,094
第75期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	4,335,185	52,822,988	57,158,174
	建築工事	6,399,117	33,776,561	40,175,679
	計	10,734,303	86,599,550	97,333,853

(注) 1. 第74期の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	新正田・敦賀間愛発架道橋新設工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部大阪支社	北陸新幹線、金沢軌道敷設工事
三井不動産レジデンシャル(株)・J R	摩耶シティ NADA EXCEED工事
西日本不動産開発(株)	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線第二建設局	北陸新幹線、朝日軌道敷設他工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線第二建設局	北陸新幹線、富山軌道敷設他工事

第75期の完成工事のうち主なもの

金沢ターミナル開発(株)	金沢百番街増築・改修工事
西日本旅客鉄道(株)	茨木構内松ヶ本線架道橋新設工事
兵庫県揖保郡太子町	太子町新庁舎建設工事
三井不動産レジデンシャル(株)・J R	摩耶シティ COMFORT DELIGHT工事
西日本不動産開発(株)	
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 有馬川橋(下部工)工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道(株)	61,205,714	62.3	58,121,144	59.7

(4) 次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	3,676,085	26,147,348	29,823,433
建築工事	4,153,563	21,134,824	25,288,387
計	7,829,648	47,282,172	55,111,821

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成28年9月完成予定
(株)万代	(仮称)万代彩都物流センター新築工事	平成28年6月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間西吹田B v 新設他工事	平成30年2月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事	平成30年3月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	尼崎構内池田街道B v 新設工事	平成28年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、公共投資は堅調に推移すると見込まれ、また民間投資は増加傾向の見込みであるが、労働者不足による労務コストの上昇や施工体制への影響が考えられることから、当社グループを取り巻く環境は楽観視できない状況が続くものと予想される。当社グループは、このような経営環境に引き続き全力を挙げて対処していく。

当社においては、工事を通じてお施様の希望する事業発展を実現することが、社会基盤の創造に貢献すると認識しており、そのために施工の安全・品質・コストのレベルアップの実現に努めていく。

引き続き厳しい競争が見込まれる中、マネジメントに卓越した会社を目指し、J R西日本グループの一員として企業価値を高めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの事業活動は主として西日本地域を中心に行っているが、公共事業及び民間の設備投資の動向及びこれらの受注環境などが、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の得意先への依存

当社グループは鉄道専門技術に特性を有する総合建設業であり、西日本旅客鉄道株式会社からの鉄道関連工事のウエイトが高く、同社からの受注動向が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事故、施工物の不具合

当社グループの主な事業は建設事業であり、施工中の安全、品質、工期等について常に細心の注意を払っている。しかしながら事故や品質不良等が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼と信用の失墜に繋がる恐れがある。それにより、指名停止、受注減、売上高の減少となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の高騰

当社グループは建設事業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 法的規制等

当社グループは建設事業を主としているため、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的な規制を受けており、これらの法律の改廃や法的規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(土木事業)

・角型鋼管先端部特殊刃口の開発

当社で多くの施工実績を持つ、線路下構造物構築の共通課題である安全確保と施工精度の向上を目指して研究開発を行っている。本技術は、鋼製角型鋼管の刃口先端部に伸縮可能な鋼製油圧刃口を装着し、方向修正が出来る装置を開発し施工精度の向上を図るとともに、施工時に常に切羽へ刃先を挿入して、上部からの土砂崩壊を防止することを目的としている。

本工法は、線路下構造物構築の工事で確認検証を終え、引き続き鋼製油圧刃口の伸縮機構の見直しを予定している。

・橋台背面盛土の沈下抑制工法の開発

鉄道運行に影響を及ぼす恐れのある橋台背面盛土部の沈下を抑制する工法を西日本旅客鉄道株式会社、前田建設工業株式会社と共同で研究開発を行っている。本技術は、透水性を有した改良体の開発、鉄道運行に影響を与えない施工方法を策定するものであり、地震時における改良体からなる疑似アプローチブロックが剛体として働き橋台背面盛土沈下を抑制することを目的としている。

本工法は、引き続き試験施工を予定している。

(建築事業)

・免震レトロフィット工法の開発

当社の保有する社員寮において免震レトロフィット工法の設計および施工技術の研究開発を行っている。当年度は試験施工を進めており、既存建物の機能維持を目的とした設備移設、既存構造体の補強、免震装置の一部設置まで進捗している。

(兼業事業)

研究開発活動は特段行われていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費は14百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比4,055百万円増加の91,953百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比2,637百万円増加の79,321百万円、固定資産は前連結会計年度末比1,418百万円増加の12,631百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末比2,879百万円減少したものの、現金及び預金が前連結会計年度末比1,328百万円、短期貸付金が前連結会計年度末比4,236百万円増加したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が前連結会計年度末比380百万円減少したものの、建物および構築物が前連結会計年度末比1,476百万円、土地が前連結会計年度末比55百万円増加したことによるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比21百万円減少の42,807百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比146百万円増加の41,838百万円、固定負債は前連結会計年度末比167百万円減少の968百万円となった。

流動負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が前連結会計年度末比1,545百万円減少したが、未払金が前連結会計年度末比522百万円、未払法人税等が前連結会計年度末比552百万円、未払消費税等が前連結会計年度末比482百万円、仮受金が前連結会計年度末比373百万円増加したことによるものである。

固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が前連結会計年度末比169百万円減少したことによるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比4,076百万円増加の49,145百万円となった。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比234百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末比4,208百万円増加したことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販売費及び一般管理費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当連結会計年度の売上高は113,423百万円、営業利益は6,761百万円、経常利益は7,012百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,265百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,565百万円増加し、14,161百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の減少、売上債権の減少、未成工事受入金の増加、法人税等の支払いなどにより7,712百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより2,089百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより57百万円の支出となった。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度は、前連結会計年度末に計画した研修施設の建設、施工能力の強化を目的とした工事用機械の購入並びに事務所の改修等を中心に投資を行い、その総額は2,250百万円であった。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却はない。

(兼業事業)

当連結会計年度においては、設備投資は行っていない。なお、重要な設備の売却、除却等を行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
本社他 (大阪市淀川区他)	2,894,997	249,166	(845) 117,070	2,813,169	5,957,332	94
土木支店 (大阪市淀川区)	—	—	—	—	—	198
建築支店 (大阪市淀川区)	—	—	—	—	—	179
大阪支店 (大阪市阿倍野区)	134,605	—	(747) 719	28,281	162,887	110
京都支店 (京都市下京区)	114,364	—	3,986	195,943	310,307	83
神戸支店 (神戸市中央区)	278,095	—	(1,187) 4,835	103,552	381,648	115
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	28,320	—	—	—	28,320	40
福知山支店 (京都府福知山市)	46,889	10,993	3,091	55,435	113,318	37
米子支店 (鳥取県米子市)	127,741	2,167	(1,500) 2,975	108,302	238,211	48
名古屋支店 (名古屋市中村区)	971	1,588	—	—	2,559	17
北陸支店 (石川県金沢市)	180,048	53,584	8,136	294,371	528,003	143
四国支店 (香川県高松市)	15,403	516	5,988	83,125	99,045	19
合計	3,821,437	318,016	(4,280) 146,804	3,682,183	7,821,636	1,083

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
㈱ジェイアール 西日本ビルト	本社他 (兵庫県尼 崎市他)	建築事業	285,483	34,990	(1,013) 937	83,267	403,741	252

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は土木事業、建築事業の他に兼業事業を営んでいるが、大半の設備は土木事業、建築事業又は共通的に使用されているので、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は197百万円であり、土地の面積については()内に、外書きで示している。
4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりである。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社他	5,253	5,967
京都支店	—	308
米子支店	—	747
計	5,253	7,024

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりである。

会社名	事業所名	事業の区分	設備の種類	台数	リース期間	年間 リース料
大鉄工業株式会社	本社及び各支店	土木事業 建築事業	工事用車両他	20台	5年～10年	30,458千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
大鉄工業株式会社 (大阪市淀川区)	土地・建物				
	事務所用	467,752	—	自己資金	事務所改修他
	社員寮	565,000	266,301		耐震補強
	研修施設	2,670,000	2,308,741		研修施設新設
	機械設備				
	機械装置	107,800	—	自己資金	軌道用機械装置
	車両運搬具	61,750	—		軌道用車両
	工具器具備品	128,445	—		軌道用工具器具他
	ソフトウェア	69,800	5,500		E R P 改修他

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年3月1日	2,000,000	13,040,000	680,000	1,232,000	680,000	680,000

(注) 有償第三者割当
発行価格680円
資本組入額340円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	4	2	73	—	—	839	918
所有株式数 (株)	—	66,500	320	6,722,167	—	—	6,251,013	13,040,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.51	0.00	51.55	—	—	47.94	100.00

(注) 自己株式3,638,474株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2-4-24	4,816	36.94
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町1-1	1,073	8.24
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島3-9-15	667	5.12
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.65
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅1-1-4	77	0.59
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島5-7-11	57	0.44
株式会社村田組	伊丹市西台2-7-2	55	0.42
若山公作	堺市南区	46	0.36
植田商事株式会社	神戸市中央区脇浜町2-1-14	44	0.34
山崎友裕	神戸市須磨区	35	0.27
計	—	6,959	53.37

(注) 1. 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がない。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が3,638千株(27.90%)ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,638,474	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 57,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,344,026	9,344,026	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,040,000	—	—
総株主の議決権	—	9,344,026	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	3,638,474	—	3,638,474	27.90
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島5-7-11	57,500	—	57,500	0.44
計	—	3,695,974	—	3,695,974	28.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,638,474	—	3,638,474	—

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保資金を確保するため、利益配当金についても安定配当の継続を重視し株主への利益還元に努めていくことを配当政策の基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当期については、このような経営方針に基づき、今後の経営環境などを勘案し、1株当たり6円の配当を実施した。

当期の内部留保資金については、企業体質の強化の原資として今後の事業の拡大に対処したいと考えている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月17日 定時株主総会決議	56,409	6.00

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場・非登録につき、該当事項なし。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西 川 直 輝	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社執行役員岡山支社長 同社常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長 同社取締役 兼 常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長 同社代表取締役副社長 兼 執行役員鉄道本部長 大阪ターミナルビル株式会社代表取締役社長 当社入社 取締役副会長 取締役副会長 兼 執行役員 代表取締役社長 兼 執行役員（現任）	(注) 2	12
代表取締役副社長	経営管理室長 監査室長	荻 野 浩 平	昭和31年1月9日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社総合企画本部担当部長 同社鉄道本部駅営業部長 同社執行役員金沢支社長 同社執行役員建設工事部長、当社社外取締役 同社常務執行役員新幹線管理本部長 当社入社 代表取締役副社長 兼 執行役員経営管理室長、監査室長（現任）	(注) 2	—
代表取締役		上 田 信 二	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年5月 平成17年7月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社建設工事部次長 同社建設工事部担当部長 当社常務取締役建築支店長 当社に出向 常務取締役建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築本部長、建築支店長 当社入社 取締役 兼 常務執行役員建築本部長、建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築本部長 取締役 兼 専務執行役員建築本部長 代表取締役副社長 兼 執行役員建築本部長 代表取締役（現任）	(注) 2	9
取締役	北陸支店長	杉 木 孝 行	昭和30年4月19日生	昭和53年4月 平成10年5月 平成14年7月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社大阪建設工事事務所次長 同社開発本部リーダー 同社大阪工事事務所長 当社に出向 取締役 兼 常務執行役員土木支店長 当社入社 取締役 兼 常務執行役員土木支店長 西日本旅客鉄道株式会社入社 執行役員広島支社長 当社入社 取締役 兼 常務執行役員土木本部長 取締役 兼 常務執行役員営業担当、東京事務所長 取締役 兼 常務執行役員北陸支店長（現任）	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	土木本部長	三 浦 勝 義	昭和29年 6 月 2 日生	昭和53年 4 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 7 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部施設部担当マネジャー 同社総合企画本部担当マネジャー 同社大阪支社次長 同社大阪工事事務所長 同社執行役員金沢支社長 当社入社 取締役 兼 常務執行役員経営管理室長 取締役 兼 常務執行役員土木本部長、品質環境部長 取締役 兼 常務執行役員土木本部長（現任）	(注) 2	8
取締役	建築本部長	江 本 達 哉	昭和29年11月10日生	昭和55年 4 月 平成13年10月 平成21年12月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部駅業務部マネジャー 大阪ターミナルビル株式会社常務取締役 当社入社 常務執行役員建築支店副支店長 常務執行役員建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築本部長（現任）	(注) 2	8
取締役	建築本部 副本部長	鈴 木 誠	昭和25年10月 7 日生	昭和44年 4 月 平成18年 9 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 執行役員名古屋支店長 執行役員建築支店長 常務執行役員建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築本部副本部長（現任）	(注) 2	8
取締役	土木支店長	市 川 弘	昭和26年 7 月20日生	昭和50年 4 月 平成20年 9 月 平成22年 6 月 平成23年 7 月 平成24年 6 月 平成25年 1 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 大阪支店副支店長 土木支店副支店長 和歌山支店長 執行役員土木支店副支店長 執行役員土木支店長 取締役 兼 執行役員土木支店長 取締役 兼 常務執行役員土木支店長（現任）	(注) 2	8
取締役	経営管理室 統括副室長 技術研修センター長	峯 本 忠 治	昭和30年 3 月17日生	昭和52年 4 月 平成20年 6 月 平成24年11月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 建築本部建築営業部長 経営管理室副室長 執行役員経営管理室副室長 取締役 兼 執行役員経営管理室副室長 取締役 兼 執行役員経営管理室統括副室長、三田研修センター準備室長 取締役 兼 常務執行役員経営管理室統括副室長、技術研修センター長（現任）	(注) 2	5
取締役	線路本部長	武 上 康 介	昭和33年 5 月 9 日生	昭和57年 4 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成25年 7 月 平成27年 6 月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部施設部マネジャー 同社岡山支社次長 同社鉄道本部施設部管理課勤務（広成建設株式会社出向） 同社鉄道本部施設部企画課勤務（社団法人日本鉄道施設協会出向） 当社に出向 取締役 兼 執行役員線路本部長（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		半 田 真 一	昭和34年11月14日生	昭和57年 4 月 平成19年 7 月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月	日本国有鉄道入社 当社に出向 取締役 兼 執行役員経営管理室長 西日本旅客鉄道株式会社秘書室担当部長 同社総合企画本部担当部長 同社監査部長 同社執行役員和歌山支社長 当社取締役（現任） 西日本旅客鉄道株式会社執行役員鉄道本部施設部長（現任）	(注) 2	—
取締役		土 田 克 己	昭和31年 3 月30日生	昭和54年 4 月 平成13年10月 平成16年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社建設工事事部マネジャー 同社建設工事事部担当部長 同社技術理事建設工事事部副部長 当社取締役（現任） 西日本旅客鉄道株式会社執行役員建設工事事部長（現任）	(注) 2	—
取締役		中 村 圭二郎	昭和35年 7 月10日生	昭和60年 4 月 平成19年 7 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社新幹線管理本部次長 同社新幹線管理本部副本部長 同社執行役員新幹線管理本部長 同社執行役員岡山支社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	—
常勤監査役		細 野 文 雄	昭和26年 8 月31日生	昭和51年 4 月 平成 7 年 6 月 平成14年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社神戸支社次長 同社鉄道本部技術部マネジャー 同社執行役員金沢支社長 同社執行役員鉄道本部電気部長 西日本電気システム株式会社代表取締役社長 兼 執行役員 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		笹 田 宗 孝	昭和27年11月19日生	昭和50年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 土木支店副支店長 米子支店長 執行役員米子支店長 常勤監査役（現任）	(注) 5	3
監査役		千 代 幹 也	昭和27年11月16日生	昭和51年 4 月 平成22年 8 月 平成25年 7 月 平成25年12月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	運輸省入省 内閣広報官 内閣広報官退官 ジェイアール西日本不動産開発株式会社顧問 神戸ＳＣ開発株式会社監査役 西日本旅客鉄道株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		澤 田 潤 之	昭和28年 4 月15日生	昭和53年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 5 月 平成20年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	日本国有鉄道入社 天王寺ターミナルビル株式会社に 出向 常務取締役ビル管理部長 天王寺ターミナルビル株式会社常務取締役経営企画部長 京都ステーションセンター株式会社監査役 当社監査役（現任） 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスネット監査役（現任）	(注) 3	—
計							69

- (注) １．常勤監査役 細野文雄・監査役 澤田潤之は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」である。
- ２．平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- ３．平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- ４．平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- ５．平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様から信頼と満足を得るとともに、「社会から信用される企業」であることを目指し、また企業価値の向上のために、効率性・適法性・透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、原則として月1回開催しており、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務執行状況について報告を行っている。また当社は、経営及び業務執行に関する重要事項の討議・審議を行う「経営会議」、「本部長会議」ならびに「支店長会」を設置している。なお、当社は平成15年5月から、経営の意思決定と業務執行機能とを分離する執行役員制度を導入し、経営体制の一層の強化を図っている。

ロ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社から通期決算、事業計画および事業内容等について定期的に報告を受けるとともに、当社から役員を派遣するなど、グループ経営の適正を確保している。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査室（人員4名）を設置している。監査室は、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して業務監査、改善指導を実施している。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、稟議等の閲覧、実地監査などにより取締役の業務執行を監査している。

監査役と監査室とは、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に意見交換を行い、相互に密接な連携を図っている。

二 会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を締結している。業務執行は、公認会計士 柴田芳宏及び公認会計士 西野尚弥により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他9名である。

また、監査役と監査室及び会計監査人は、年2回監査報告会を実施し、監査結果等について情報交換を行うことにより相互に密接な連携を図っている。

ホ 社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役が2名おり、その2名が取締役会へ出席し必要な意見を述べており、十分な監査体制が整っている。また、社外監査役2名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はない。

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めている。

ト 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、法令等の遵守については、S R（安全革新）委員会、品質・環境委員会、企業倫理委員会、賞罰委員会などを設置し、それぞれ専門分野におけるコンプライアンスの確立に向けての基本方針の決定、社内体制及びルールの整備等について審議している。また、法令、規程等違反の未然防止の取り組み及び発生時の適切な対応等、コンプライアンスの確保の仕組みや体制の点検、評価及び必要な是正策を策定するとともに、コンプライアンス意識の徹底に向けた各種教育、啓発活動を推進している。

また、コンプライアンス担当役員、企業倫理責任者、企業倫理推進者を定め、通報体制を明確にするとともに、「当社（社員）の主たる遵守事項」を周知徹底し、企業倫理の一層の確立に努めるとともに、内部監査部門である監査室において、法令、規程の遵守等の観点から、会社業務全般に亘る監査を実施している。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	212百万円（うち社外取締役2百万円）
監査役の年間報酬総額	19百万円（うち社外監査役6百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	25	—
連結子会社	—	—	—	0
計	24	—	25	0

（注）連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理実務研修にかかるものである。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,678	3,968,514
受取手形・完成工事未収入金等	56,930,514	54,050,846
未成工事支出金	² 5,159,734	² 5,613,062
材料貯蔵品	1,497,572	1,415,017
短期貸付金	5,956,619	10,192,918
繰延税金資産	921,785	764,444
その他	3,887,791	3,610,760
貸倒引当金	309,655	294,193
流動資産合計	76,684,039	79,321,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,647,490	8,288,196
機械、運搬具及び工具器具備品	3,276,645	3,387,077
土地	3,709,821	3,765,450
リース資産	163,358	170,304
建設仮勘定	68,416	353,540
減価償却累計額	6,973,933	7,270,060
有形固定資産合計	6,891,799	8,694,509
無形固定資産		
	158,858	138,515
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,602,747	¹ 3,222,471
長期貸付金	5,001	4,840
退職給付に係る資産	211,246	188,611
繰延税金資産	73,754	78,841
その他	300,958	334,976
貸倒引当金	31,189	31,077
投資その他の資産合計	4,162,518	3,798,663
固定資産合計	11,213,176	12,631,687
資産合計	87,897,215	91,953,056
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,239,333	31,694,043
未払法人税等	1,367,491	1,920,151
未成工事受入金	1,953,935	2,062,656
完成工事補償引当金	39,781	70,773
工事損失引当金	² 800,256	² 264,034
損害賠償損失引当金	-	134,900
賞与引当金	1,102,823	1,067,201
仮受金	1,809,523	2,182,985
その他	1,379,410	2,442,186
流動負債合計	41,692,555	41,838,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
固定負債		
繰延税金負債	679,410	509,466
退職給付に係る負債	171,931	191,745
資産除去債務	87,961	89,905
その他	196,510	177,205
固定負債合計	1,135,813	968,322
負債合計	42,828,368	42,807,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	42,817,304	47,026,014
自己株式	2,072,836	2,072,836
株主資本合計	43,016,125	47,224,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197,060	962,841
退職給付に係る調整累計額	354,782	293,572
その他の包括利益累計額合計	1,551,842	1,256,414
非支配株主持分	500,878	664,551
純資産合計	45,068,847	49,145,801
負債純資産合計	87,897,215	91,953,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	112,744,449	113,295,147
兼業事業売上高	128,469	128,254
売上高合計	112,872,918	113,423,401
売上原価		
完成工事原価	3 103,862,037	3 101,236,667
兼業事業売上原価	58,571	57,848
売上原価合計	103,920,609	101,294,515
売上総利益		
完成工事総利益	8,882,411	12,058,480
兼業事業総利益	69,897	70,405
売上総利益合計	8,952,309	12,128,885
販売費及び一般管理費	1, 2 5,305,500	1, 2 5,367,188
営業利益	3,646,808	6,761,697
営業外収益		
受取利息	49,762	49,747
受取配当金	52,630	57,272
受取地代家賃	65,945	61,792
貸倒引当金戻入額	7,064	20,597
雑収入	49,771	64,494
営業外収益合計	225,173	253,905
営業外費用		
支払利息	24,965	1,505
支払補償費	30,000	-
雑支出	1,265	1,440
営業外費用合計	56,231	2,945
経常利益	3,815,751	7,012,656
特別利益		
固定資産売却益	-	4 64
投資有価証券売却益	-	441
特別利益合計	-	505
特別損失		
固定資産除却損	5 62,710	5 5,185
固定資産撤去費	32,772	455
損害賠償損失引当金繰入額	-	134,900
その他	359	-
特別損失合計	95,842	140,541
税金等調整前当期純利益	3,719,909	6,872,620
法人税、住民税及び事業税	1,533,074	2,276,172
法人税等調整額	29,668	166,536
法人税等合計	1,562,743	2,442,708
当期純利益	2,157,165	4,429,911
非支配株主に帰属する当期純利益	88,626	164,793
親会社株主に帰属する当期純利益	2,068,539	4,265,118

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	2,157,165	4,429,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426,345	234,218
退職給付に係る調整額	245,180	61,210
その他の包括利益合計	¹ 671,525	¹ 295,428
包括利益	2,828,690	4,134,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,740,064	3,969,690
非支配株主に係る包括利益	88,626	164,793

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	40,773,458	128,575	42,916,541
会計方針の変更による 累積的影響額			52,003		52,003
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,232,000	1,039,657	40,825,462	128,575	42,968,544
当期変動額					
剰余金の配当			76,697		76,697
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,068,539		2,068,539
自己株式の取得				1,944,261	1,944,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,991,842	1,944,261	47,581
当期末残高	1,232,000	1,039,657	42,817,304	2,072,836	43,016,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	770,715	109,602	880,317	412,811	44,209,671
会計方針の変更による 累積的影響額					52,003
会計方針の変更を反映し た当期首残高	770,715	109,602	880,317	412,811	44,261,674
当期変動額					
剰余金の配当					76,697
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,068,539
自己株式の取得					1,944,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	426,345	245,180	671,525	88,066	759,591
当期変動額合計	426,345	245,180	671,525	88,066	807,172
当期末残高	1,197,060	354,782	1,551,842	500,878	45,068,847

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	42,817,304	2,072,836	43,016,125
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,232,000	1,039,657	42,817,304	2,072,836	43,016,125
当期変動額					
剰余金の配当			56,409		56,409
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,265,118		4,265,118
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,208,709	—	4,208,709
当期末残高	1,232,000	1,039,657	47,026,014	2,072,836	47,224,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,197,060	354,782	1,551,842	500,878	45,068,847
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,197,060	354,782	1,551,842	500,878	45,068,847
当期変動額					
剰余金の配当					56,409
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,265,118
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	234,218	61,210	295,428	163,673	131,755
当期変動額合計	234,218	61,210	295,428	163,673	4,076,953
当期末残高	962,841	293,572	1,256,414	664,551	49,145,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,719,909	6,872,620
減価償却費	410,376	424,134
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,831	15,574
工事損失引当金の増減額（ は減少）	90,514	536,221
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	-	134,900
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	23,825	58,090
受取利息及び受取配当金	102,392	107,020
支払利息	24,965	1,505
投資有価証券評価損益（ は益）	359	-
有形及び無形固定資産除却損	62,710	5,185
固定資産撤去費	32,772	455
有形及び無形固定資産売却益	-	64
投資有価証券売却益	-	441
売上債権の増減額（ は増加）	9,052,489	2,882,108
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	532,698	370,773
仕入債務の増減額（ は減少）	7,103,926	1,545,289
未成工事受入金の増減額（ は減少）	979,337	108,721
その他	134,526	1,579,777
小計	717,118	9,375,933
利息及び配当金の受取額	102,490	107,000
利息の支払額	24,965	1,505
法人税等の支払額	1,040,461	1,769,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,817	7,712,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,082,531	2,046,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,347
関係会社株式の取得による支出	32,560	-
貸付けによる支出	5,377	-
貸付金の回収による収入	1,513	161
預託金の払戻による収入	240,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,600
その他	22,052	46,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,507	2,089,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	76,697	56,409
非支配株主への配当金の支払額	560	1,120
自己株式の取得による支出	1,944,261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,518	57,529
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,167,844	5,565,134
現金及び現金同等物の期首残高	11,764,142	8,596,297
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,596,297	¹ 14,161,432

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

北陸軌道(株)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新神戸軌道、北陸軌道(株)及び関連会社(近畿共栄(株))の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

損害賠償損失引当金

J R神戸線における工事中の倒壊事象に関する鉄道会社への損害賠償に備えるため、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は50,789百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はない。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
	46,510千円	46,510千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	142,500千円	一千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,087,043千円	2,030,921千円
賞与引当金繰入額	212,516千円	208,035千円
貸倒引当金繰入額	15,895千円	5,022千円
退職給付費用	147,010千円	133,435千円
減価償却費	190,083千円	177,565千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	73,026千円	14,829千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	433,699千円	25,609千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	—千円	64千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	58,520千円	3,748千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,915千円	381千円
その他	1,274千円	1,055千円
計	62,710千円	5,185千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	569,519千円	379,116千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	569,519千円	379,116千円
税効果額	143,174千円	144,897千円
その他有価証券評価差額金	426,345千円	234,218千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	392,255千円	20,322千円
組替調整額	38,986千円	80,217千円
税効果調整前	353,268千円	100,539千円
税効果額	108,088千円	39,329千円
退職給付に係る調整額	245,180千円	61,210千円
その他の包括利益合計	671,525千円	295,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,150	3,381,324	—	3,638,474

(変動事由の概要)

平成25年11月28日開催の臨時株主総会及びその後の取締役会における決議に基づき、自己株式3,381,324株を取得し、平成26年4月24日付で名義書換が完了したため。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,409	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,638,474	—	—	3,638,474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,409	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,639,678千円	3,968,514千円
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	5,956,619千円	10,192,918千円
現金及び現金同等物	8,596,297千円	14,161,432千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、乗用車(車両運搬具)およびテレビ会議システム(備品)

・無形固定資産

該当なし

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社（西日本旅客鉄道㈱）に対する短期的な貸付に限定し、親会社からの短期の借入により資金を調達している。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行うことによりリスク低減を図っている。

親会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されているが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的である。

投資有価証券は株式であり、上場会社については毎月時価の把握を行っている。

支払手形・工事未払金等、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが1年以内に決済される。

2.金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,639,678	2,639,678	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	56,930,514	56,930,514	—
(3)短期貸付金	5,956,619	5,956,619	—
(4)投資有価証券	2,276,458	2,276,458	—
資産計	67,803,271	67,803,271	—
(1)支払手形・工事未払金等	33,239,333	33,239,333	—
(2)未払法人税等	1,367,491	1,367,491	—
(3)仮受金	1,809,523	1,809,523	—
負債計	36,416,347	36,416,347	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,968,514	3,968,514	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	54,050,846	54,050,846	—
(3)短期貸付金	10,192,918	10,192,918	—
(4)投資有価証券	1,897,342	1,897,342	—
資産計	70,109,621	70,109,621	—
(1)支払手形・工事未払金等	31,694,043	31,694,043	—
(2)未払法人税等	1,920,151	1,920,151	—
(3)仮受金	2,182,985	2,182,985	—
負債計	35,797,180	35,797,180	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,326,288	1,325,129

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,619,409	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	56,930,514	—	—	—
短期貸付金	5,956,619	—	—	—
合計	65,506,543	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,946,596	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	54,050,846	—	—	—
短期貸付金	10,192,918	—	—	—
合計	68,190,361	—	—	—

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	2,276,458	510,362	1,766,096
小計	2,276,458	510,362	1,766,096
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,276,458	510,362	1,766,096

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	1,897,342	510,362	1,386,980
小計	1,897,342	510,362	1,386,980
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,897,342	510,362	1,386,980

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,600	441	—
合計	1,600	441	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用している。また、連結子会社においては、退職一時金制度及び厚生年金基金制度の採用に加え、当期より確定拠出年金制度を採用している。

当社の確定給付企業年金制度はキャッシュバランスプランを導入しており、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けている。仮想個人口座には、主として給与水準等に基づく拠出クレジットと、市場金利の動向による再評価率に基づく利息クレジットを累積している。確定拠出年金制度（企業型年金）では、年金資産の運用管理は加入者ごとで行っている。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している。

連結子会社の退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上している。確定拠出年金制度（企業型年金）では、年金資産の運用管理は加入者ごとで行っている。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している。

当社及び連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分含む）は、いずれも複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金（昭和63年4月1日設立の全国建設厚生年金基金に同日加入）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を確定拠出年金制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,770,464	2,623,498
会計方針の変更による累積的影響額	80,738	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,689,726	2,623,498
勤務費用	220,391	221,717
利息費用	21,060	20,541
数理計算上の差異の発生額	143,773	14,511
退職給付の支払額	163,906	135,165
退職給付債務の期末残高	2,623,498	2,745,104

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,437,704	2,834,745
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	248,481	5,810
事業主からの拠出額	312,465	239,946
退職給付の支払額	163,906	135,165
年金資産の期末残高	2,834,745	2,933,716

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,623,498	2,745,104
年金資産	2,834,745	2,933,716
	211,246	188,611
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,246	188,611
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	211,246	188,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,246	188,611

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	220,391	221,717
利息費用	21,060	20,541
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	38,986	80,217
確定給付制度に係る退職給付費用	202,465	162,042

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	353,268	100,539
合計	353,268	100,539

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	523,432	422,892
合計	523,432	422,892

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	62%
株式	31%	26%
現金及び預金	4%	4%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	6.5%	6.4%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	85,755	171,931
退職給付費用	88,278	34,430
退職給付の支払額	2,102	14,616
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	171,931	191,745

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	171,931	191,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171,931	191,745
退職給付に係る負債	171,931	191,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171,931	191,745

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度88,278千円 当連結会計年度34,430千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91,598千円、当連結会計年度94,980千円である。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度311,913千円、当連結会計年度98,394千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	245,222,640	270,327,653
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額	231,327,067	249,737,476
差引額	13,895,573	20,590,177

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.61% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 3.94% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,199,411千円、当連結会計年度10,364,127千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間35年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度61,841千円、当連結会計年度59,353千円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(厚生年金基金の解散について)

当社グループが加入する全国建設厚生年金基金は、平成28年3月2日の代議員会において解散が決議されている。平成28年9月に向けて解散手続きが開始されている。

なお、同基金の解散による当社グループの追加負担額の発生は見込まれていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	264,244千円	81,349千円
退職給付に係る負債	161,312千円	137,891千円
賞与引当金	368,486千円	336,693千円
貸倒引当金	99,137千円	86,858千円
その他	418,661千円	486,636千円
繰延税金資産小計	1,311,842千円	1,129,427千円
評価性引当額	122,328千円	113,885千円
繰延税金資産合計	1,189,513千円	1,015,542千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	569,036千円	424,138千円
固定資産圧縮積立金	63,843千円	60,235千円
その他	240,505千円	197,349千円
繰延税金負債合計	873,385千円	681,723千円
繰延税金資産の純額	316,128千円	333,819千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	2.1%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	2.1%	0.5%
評価性引当額	0.4%	0.2%
その他	1.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	42.0%	35.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,486千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が35,168千円、その他有価証券評価差額金が22,746千円、退職給付に係る調整累計額が6,935千円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,288,141	52,456,307	128,469	112,872,918	—	112,872,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,288,141	52,456,307	128,469	112,872,918	—	112,872,918
セグメント利益	4,429,130	4,453,280	69,897	8,952,309	5,305,500	3,646,808

(注) １．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費 5,305,500千円が含まれている。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,158,174	56,136,973	128,254	113,423,401	—	113,423,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,158,174	56,136,973	128,254	113,423,401	—	113,423,401
セグメント利益	6,875,911	5,182,569	70,405	12,128,885	5,367,188	6,761,697

(注) １．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費 5,367,188千円が含まれている。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	49,473,908	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	22,205,113	建築事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	46,356,207	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	23,037,100	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪市北区	100,000,000	運輸業・関連事業	(被所有) 直接 51.6%	建設工事の受注等 役員の兼任	完成工事高	61,205,714	完成工事未収入金 未成工事受入金	28,936,545 378,192

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪市北区	100,000,000	運輸業・関連事業	(被所有) 直接 51.6%	建設工事の受注等 役員の兼任	完成工事高	58,121,144	完成工事未収入金 未成工事受入金	28,471,861 302,906

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	J R西日本不動産開発(株)	兵庫県尼崎市	620,200	不動産事業	なし	建設工事の受注等	完成工事高	4,369,752	完成工事未収入金	2,732,251

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	金沢ターミナル開発㈱	石川県金沢市	300,000	ショッピングセンター業	なし	建設工事の受注等	完成工事高	3,550,742	完成工事未収入金	1,260,477

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	J R西日本 S C 開発㈱	大阪市北区	12,000	ショッピングセンター業	なし	建設工事の受注等	完成工事高	1,366,200	完成工事未収入金	1,475,496

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	J R西日本不動産開発㈱	兵庫県尼崎市	620,200	不動産事業	なし	建設工事の受注等	完成工事高	2,765,265	完成工事未収入金	1,635,271

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	10,473,307	完成工事未収入金	5,104,505

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	11,272,163	完成工事未収入金	5,871,976

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

西日本旅客鉄道(株) (東京証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,740.50円	5,156.74円
1 株当たり当期純利益	215.15円	453.66円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,068,539	4,265,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,068,539	4,265,118
普通株式の期中平均株式数(株)	9,614,595	9,401,526

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,068,847	49,145,801
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る 連結会計年度末の純資産との差額の主な内訳(千円) (非支配株主持分)	500,878	664,551
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,567,968	48,481,249
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,401,526	9,401,526

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,925	35,285	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	113,355	94,290	—	平成29年4月～ 平成37年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	147,280	129,575	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	33,403	31,091	19,561	5,495	4,739

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,122	2,729,111
受取手形	186,474	34,061
完成工事未収入金	¹ 50,055,540	¹ 46,452,264
未成工事支出金	4,990,209	5,330,363
材料貯蔵品	1,497,119	1,414,701
短期貸付金	¹ 5,956,619	¹ 10,192,918
未収入金	170,953	102,526
立替金	3,598,053	3,325,118
繰延税金資産	818,330	641,844
その他	107,140	163,381
貸倒引当金	270,056	249,571
流動資産合計	69,052,508	70,136,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,888,305	7,223,762
減価償却累計額	3,583,069	3,716,990
建物（純額）	2,305,236	3,506,771
構築物	347,160	601,431
減価償却累計額	273,446	286,766
構築物（純額）	73,713	314,665
機械及び装置	1,424,009	1,429,080
減価償却累計額	1,324,382	1,357,977
機械及び装置（純額）	99,627	71,103
車両運搬具	349,629	359,397
減価償却累計額	284,689	304,536
車両運搬具（純額）	64,939	54,861
工具、器具及び備品	1,361,653	1,444,471
減価償却累計額	1,207,174	1,252,419
工具、器具及び備品（純額）	154,478	192,051
土地	3,651,721	3,682,183
リース資産	163,358	170,304
減価償却累計額	26,123	50,070
リース資産（純額）	137,235	120,233
建設仮勘定	66,168	350,622
有形固定資産合計	6,553,120	8,292,492
無形固定資産		
ソフトウェア	117,129	93,199
その他	5,428	5,030
無形固定資産合計	122,557	98,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522,348	3,142,072
関係会社株式	105,310	105,310
出資金	68,620	76,547
長期貸付金	61	-
長期前払費用	2,103	2,139
その他	137,145	133,332
貸倒引当金	19,234	19,222
投資その他の資産合計	3,816,354	3,440,179
固定資産合計	10,492,032	11,830,902
資産合計	79,544,541	81,967,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,896,890	5,379,316
工事未払金	23,322,141	21,999,452
未払金	213,574	744,442
未払費用	556,299	520,009
未払法人税等	1,093,560	1,647,780
未成工事受入金	¹ 1,953,935	¹ 1,841,837
預り金	147,295	153,713
完成工事補償引当金	38,410	47,760
工事損失引当金	800,256	264,034
損害賠償損失引当金	-	134,900
賞与引当金	914,382	868,005
仮受金	1,809,523	2,182,985
その他	75,175	570,961
流動負債合計	36,821,444	36,355,199
固定負債		
繰延税金負債	510,761	380,145
退職給付引当金	312,185	234,281
資産除去債務	87,961	89,905
その他	196,010	176,705
固定負債合計	1,106,918	881,037
負債合計	37,928,362	37,236,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	21,713	21,438
土地圧縮積立金	112,561	115,285
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	37,327,370	38,927,370
繰越利益剰余金	2,094,651	3,841,629
利益剰余金合計	40,220,297	43,569,723
自己株式	2,072,836	2,072,836
株主資本合計	40,419,118	43,768,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,197,060	962,841
評価・換算差額等合計	1,197,060	962,841
純資産合計	41,616,178	44,731,386
負債純資産合計	79,544,541	81,967,623

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1 98,173,094	1 97,333,853
兼業事業売上高	129,714	128,254
売上高合計	98,302,808	97,462,107
売上原価		
完成工事原価	91,188,083	87,800,604
兼業事業売上原価	58,571	57,848
売上原価合計	91,246,654	87,858,452
売上総利益		
完成工事総利益	6,985,010	9,533,249
兼業事業総利益	71,142	70,405
売上総利益合計	7,056,153	9,603,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193,188	232,374
従業員給料手当	1,807,708	1,742,472
賞与引当金繰入額	177,414	166,051
退職給付費用	133,778	127,849
法定福利費	326,138	312,730
福利厚生費	236,526	306,348
修繕維持費	93,332	103,268
事務用品費	156,107	229,501
通信交通費	235,476	230,401
動力用水光熱費	28,300	25,722
調査研究費	90,365	27,091
広告宣伝費	22,360	19,722
交際費	126,382	124,239
寄付金	1,285	716
地代家賃	127,067	122,109
減価償却費	150,845	134,331
租税公課	163,524	189,052
保険料	4,173	3,858
雑費	276,807	294,135
販売費及び一般管理費合計	4,350,782	4,391,975
営業利益	2,705,371	5,211,679
営業外収益		
受取利息	1 49,792	1 49,788
受取配当金	55,570	63,152
受取地代家賃	65,945	61,792
貸倒引当金戻入額	12,344	20,497
雑収入	50,106	59,270
営業外収益合計	233,759	254,501
営業外費用		
支払利息	1 29,611	1 8,772
支払補償費	30,000	-
雑支出	1,217	1,440
営業外費用合計	60,828	10,212
経常利益	2,878,302	5,455,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 64
投資有価証券売却益	-	441
特別利益合計	-	505
特別損失		
固定資産除却損	³ 33,916	³ 4,560
固定資産撤去費	28,626	409
損害賠償損失引当金繰入額	-	134,900
その他	359	-
特別損失合計	62,901	139,869
税引前当期純利益	2,815,400	5,316,604
法人税、住民税及び事業税	1,130,000	1,720,000
法人税等調整額	79,209	190,768
法人税等合計	1,209,209	1,910,768
当期純利益	1,606,190	3,405,835

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,745,401	15.1	12,015,154	13.7
労務費		4,612,837	5.1	4,094,047	4.6
外注費		57,218,015	62.7	57,047,205	65.0
経費		15,611,829	17.1	14,644,195	16.7
(うち人件費)		(11,032,550)	(12.1)	(10,271,565)	(11.7)
計		91,188,083	100.0	87,800,604	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売・賃貸事業					
経費		58,571	100.0	57,848	100.0
計		58,571	100.0	57,848	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	21,389	106,965	250,000	36,127,370	1,719,075	38,638,800
会計方針の変更による累積的影響額							52,003	52,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,000	157,000	21,389	106,965	250,000	36,127,370	1,771,078	38,690,803
当期変動額								
剰余金の配当							76,697	76,697
当期純利益							1,606,190	1,606,190
建物圧縮積立金の積立			1,070				1,070	—
建物圧縮積立金の取崩			746				746	—
土地圧縮積立金の積立				5,596			5,596	—
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	324	5,596	—	1,200,000	323,572	1,529,493
当期末残高	257,000	157,000	21,713	112,561	250,000	37,327,370	2,094,651	40,220,297

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	128,575	40,781,882	770,715	41,552,598
会計方針の変更による 累積的影響額		52,003		52,003
会計方針の変更を反映し た当期首残高	128,575	40,833,886	770,715	41,604,601
当期変動額				
剰余金の配当		76,697		76,697
当期純利益		1,606,190		1,606,190
建物圧縮積立金の積立		—		—
建物圧縮積立金の取崩		—		—
土地圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	1,944,261	1,944,261		1,944,261
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			426,345	426,345
当期変動額合計	1,944,261	414,767	426,345	11,577
当期末残高	2,072,836	40,419,118	1,197,060	41,616,178

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	21,713	112,561	250,000	37,327,370	2,094,651	40,220,297
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,000	157,000	21,713	112,561	250,000	37,327,370	2,094,651	40,220,297
当期変動額								
剰余金の配当							56,409	56,409
当期純利益							3,405,835	3,405,835
建物圧縮積立金の積立			501				501	—
建物圧縮積立金の取崩			776				776	—
土地圧縮積立金の積立				2,723			2,723	—
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	275	2,723	—	1,600,000	1,746,977	3,349,426
当期末残高	257,000	157,000	21,438	115,285	250,000	38,927,370	3,841,629	43,569,723

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,072,836	40,419,118	1,197,060	41,616,178
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,072,836	40,419,118	1,197,060	41,616,178
当期変動額				
剰余金の配当		56,409		56,409
当期純利益		3,405,835		3,405,835
建物圧縮積立金の積立		—		—
建物圧縮積立金の取崩		—		—
土地圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			234,218	234,218
当期変動額合計	—	3,349,426	234,218	3,115,207
当期末残高	2,072,836	43,768,544	962,841	44,731,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 損害賠償損失引当金

J R神戸線における工事用足場の倒壊事象に関する鉄道会社への損害賠償に備えるため、損失見込額を計上している。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は50,789百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	28,936,545千円	28,471,861千円
未成工事受入金	378,192千円	302,906千円
短期貸付金	5,956,619千円	10,192,918千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	61,205,714千円	58,121,144千円
受取利息	49,774千円	49,788千円
支払利息	29,611千円	8,772千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	—千円	64千円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	31,263千円	3,444千円
構築物	577千円	—千円
工具、器具及び備品	765千円	61千円
その他	1,309千円	1,055千円
計	33,916千円	4,560千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	93,600	93,600
関連会社株式	11,710	11,710
計	105,310	105,310

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	264,244千円	81,349千円
退職給付引当金	100,586千円	71,643千円
賞与引当金	301,928千円	267,432千円
貸倒引当金	94,924千円	82,771千円
その他	355,044千円	407,310千円
繰延税金資産小計	1,116,728千円	910,506千円
評価性引当額	104,423千円	96,405千円
繰延税金資産合計	1,012,305千円	814,101千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	569,036千円	424,138千円
固定資産圧縮積立金	63,843千円	60,235千円
その他	71,855千円	68,028千円
繰延税金負債合計	704,735千円	552,402千円
繰延税金資産の純額	307,569千円	261,698千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.2%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割等	2.6%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	0.6%
評価性引当額	0.6%	0.2%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	35.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,768千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が31,515千円、その他有価証券評価差額金が22,746千円それぞれ増加している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	広成建設(株)	1,464,080	898,852
		東鉄工業(株)	140,715	486,873
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,580	476,953
		(株)京都銀行	340,671	250,052
		京阪電気鉄道(株)	280,500	222,436
		大阪外環状鉄道(株)	3,109	155,450
		名工建設(株)	181,214	146,602
		(株)みずほフィナンシャルグループ	564,452	94,884
		関西高速鉄道(株)	1,600	80,000
		(株)伊予銀行	82,471	60,781
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	42,308
		関西国際空港土地保有(株)	840	42,000
		(株)百十四銀行	98,780	31,214
		(株)四国銀行	94,286	20,460
		中之島高速鉄道(株)	320	16,000
		(株)りそなホールディングス	35,689	14,332
		川崎重工業(株)	44,000	14,300
		杉本商事(株)	11,500	14,225
		(株)三重銀行	64,928	12,985
		その他22銘柄	429,618	61,359
計			4,765,753	3,142,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,888,305	1,341,228	5,771	7,223,762	3,716,990	135,919	3,506,771
構築物	347,160	254,271	—	601,431	286,766	13,319	314,665
機械及び装置	1,424,009	11,466	6,395	1,429,080	1,357,977	39,341	71,103
車両運搬具	349,629	20,128	10,360	359,397	304,536	30,206	54,861
工具、器具及び備品	1,361,653	125,246	42,428	1,444,471	1,252,419	87,412	192,051
土地	3,651,721	30,812	351	3,682,183	—	—	3,682,183
リース資産	163,358	46,296	39,350	170,304	50,070	30,458	120,233
建設仮勘定	66,168	2,097,274	1,812,820	350,622	—	—	350,622
有形固定資産計	13,252,006	3,926,724	1,917,477	15,261,253	6,968,760	336,657	8,292,492
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	229,632	136,432	42,165	93,199
その他	—	—	—	8,868	3,837	397	5,030
無形固定資産計	—	—	—	238,500	140,270	42,562	98,230
長期前払費用	3,418	1,000	1,250	3,168	1,029	519	2,139

(注) 1. 建物・構築物・工具器具及び備品「当期増加額」の内、主なものは次のとおりである。

技術研修センターの新設 1,596,853千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	289,290	249,586	—	270,083	268,793
完成工事補償引当金	38,410	47,760	38,410	—	47,760
工事損失引当金	800,256	291,262	533,320	294,163	264,034
損害賠償損失引当金	—	134,900	—	—	134,900
賞与引当金	914,382	868,005	914,382	—	868,005

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え戻入額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	平成27年 6 月19日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	事業年度 (第75期中)	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	平成27年12月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月17日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	西 野 尚 弥
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月17日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	西 野 尚 弥
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。